

IR-DOMO!

アルバイトタイムスの今を
お届けします!

REVIEW

アルバイトタイムス株主通信

vol.

9

第 38 期

2010.3.1 - 2011.2.28

Feature

『収益構造の改善』 による黒字化の達成!

Chapter

1. 事業基盤の強化。
2. 営業キャッシュ・フローの黒字化と財務体質の改善。
3. 2012年2月期の基本戦略。





代表取締役社長 垣内 康晴

TOP MESSAGE

『収益構造の改善』 による黒字化の達成！

『収益構造の改善』の着実な遂行により、
当期において黒字化を達成いたしました。

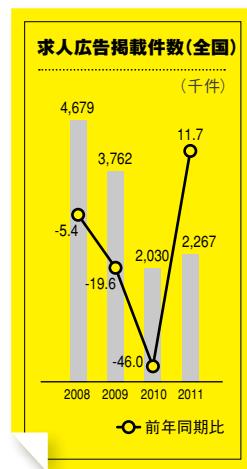
はじめに

株主・投資家の皆様には平素より格別のご支援及びご厚情を賜り、心より御礼申し上げます。当期事業概況のご報告に先立ち、この度の東北地方太平洋沖地震により、被災された方々に対しまして、心よりお見舞い申し上げるとともに、一日も早い復興をお祈り申し上げます。

2011年2月期の経営概況

当期におけるわが国経済は、設備投資には持ち直しの傾向が見られ、企業収益は改善の傾向にあるものの、輸出・生産の動向、個人消費においても弱い

動きが見られることから、景気は足踏み状態となっています。また、雇用情勢については完全失業率が高水準にある等、

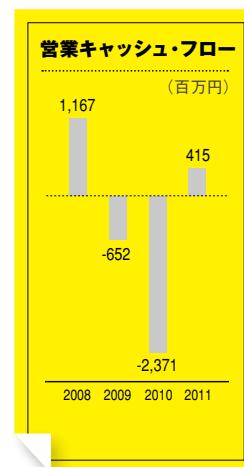
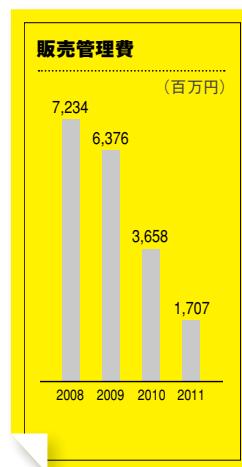
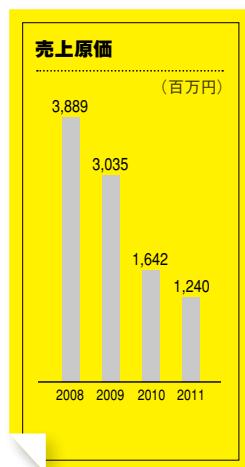
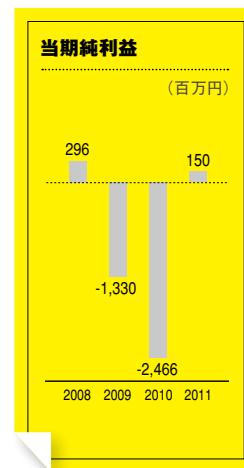
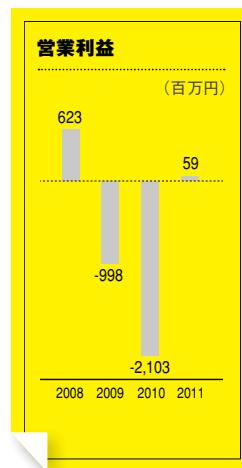
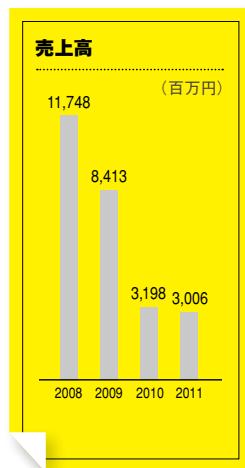


依然として厳しい状況にありました。求人広告市場については、前年同期比増減率は改善傾向にありますが、求人広告件数は未だ回復途上にあります。

このような状況において当社グループは、前期より進めてきた『収益構造の改善』と『収益機会の拡大』を最優先課題として継続的に取り組むとともに、3つの基本戦略『既存事業において安定的・恒常的に利益を創出する』『当社グループの資産を有効活用した新規事業によって成長を描く』『当社グループの理念を根付かせ、自立した企業風土へと変革する』を掲げ、生産性を重視した経営資源の集中と効率的な収益力の強化に取り組みました。

その結果、当期における当社グループの連結業績は、売上高は前期比6.0%減の3,006百万円となったものの、売上原価、販管費の削減に努め、営業利益は59百万円(前期は2,103百万円の損失)、経常利益は64百万円(同2,093百万円の損失)となりました。また、当期純利益は繰延税金資産を計上したことにより150百万円(同2,466百万円の損失)となり、営業損益、経常損益、当期純損益において黒字転換を果たしました。

アルバイトタイムス HIGHLIGHTS



基本戦略に基づく諸施策の成果

3つの基本戦略のうち、まず既存事業におきましては、投資を最小限に抑え生産性を重視した構造改革を行いつつ、求人情報サービスを更に拡大することで市場シェアの向上を図りました。具体的には、「静岡地域での人材サービスの拡大」及び「『47都道府県求人サイト』への参画」を実施しました。

「静岡地域での人材サービスの拡大」については、アルバイト・パート層といった従来のターゲット層を正社員層にまで拡大した取組みを行いました。新卒者を対象とした特集や前期より実施している正社員向け合同企業ガイダンスを県内3地域で実施する等、当社創業の地である強みを活かして、地域に根ざした取組みを推進しました。さらに飲食店向けには、従来の求人情報以外に集客向上支援を目的に、SP広告の販売を開始しました。これらの結果、静岡県における売上高は順調に増加しています。

『47都道府県求人サイト』は、全国各地域に密着して活動する求人媒体社が連合し、各社が持つ求人情報を共通のプラットフォームに集約した全国規模の求人サイトです。スタート当初は4社で構成していましたが、求人媒体社の参加も8社まで増えたことでカバーできる地域

が拡大しました。今後は、早期に47都道府県を網羅することで、サービスの拡充を図っていきます。

また、収益構造の改善として、首都圏地域における『DOMO(ドモ)』首都圏版を2010年6月21日号を以って休刊し、紙媒体からインターネット媒体『DOMO NET(ドモネット)』に経営資源を集中しました。

新規事業については、当社グループの資産である、顧客・流通網・読者の活用を前提として、新しいセグメントの商品を読者や顧客に届けることで効率的な

事業展開を図りました。

具体的には、食のプロによる食生活応援モバイルサイト『食らいふナビ』をオープンし、既存の求人情報以外のサービスの確立を目指しました。本サービスでは、「共働き主婦とその家族の食生活を応援する」という趣旨のもと、その家族がより安心・安全・便利に、そして健全な食生活が実践できるよう支援していきます。

前期に開始した女性向け就業支援事業『らしくる』については、職業紹介件数も増える等、順調に展開しています。

既存事業と経営資源を活かした新規事業により、事業基盤の強化に取り組んでいきます。



厚生労働省の緊急人材育成支援事業では、中央職業能力開発協会より訓練実施計画の認定を受け、静岡県にて職業訓練(基金訓練)を実施しました。

若年層向け社会教育としては、主に大学生をターゲットに教育プログラムを実施しました。

3つ目の、自立した企業風土への変革については、前期から大規模な経営の合理化策を実施した事業転換期にある今、変革の原動力となる自立・意欲の高い人材の育成に重点を置き、組織体制を変更することで、意思決定及び決裁スピードの向上を図りました。

収益構造の改善による財務体質の向上

当社グループは、営業キャッシュ・フローの黒字化の実現が新たな成長路線への第一歩であるとの考えのもと、全社を挙げてあらゆる経費の徹底的な見直しによ

食らいふナビ

営業キャッシュ・フローの黒字化、自己資本比率の向上など、財務体質の改善により、経営基盤が強化されました。



るコスト構造の改革を推進し、人件費の圧縮、印刷費・流通費の削減、事業所の移転及び統廃合による固定費の削減、システムの合理化による保守料の削減の4つの重点項目に取り組みました。

その結果、売上原価が前期比24.5%減の1,240百万円に減少したのに加えて、販売費及び一般管理費もすべての費用項目において減少し、前期比53.3%減の1,707百万円となりました。

当期における営業キャッシュ・フローは、前期の2,371百万円の支出から、415百万円の収入となり、黒字化を達成することができました。

また、純資産も前期比5.4%増の2,916百万円となり、自己資本比率は前期より3.9ポイント向上して、88.9%となりました。

次期の予想

当社グループの事業を取り巻く環境は、企業収益の改善が続く中で緩やかながらも採用意欲は回復傾向にある一方、原油価格相場や海外景気の下振れ懸念、デフレの影響など、景気を下押しする

リスクが存在していることから、雇用情勢の本格的な回復には時間がかかるものと思われます。さらに、人材サービス関連のマーケットの変化や価格・サービス競争が熾烈化する中においては、当社グループの商品・サービスを差別化し、求職者・顧客に支持を得る必要があります。このような状況において当社グループでは、新たな成長路線に向けて収益構造の改善と、収益機会の拡大への継続的な取組みが必要だと考えています。

このような点を踏まえ、次期をさらなる成長のための強固な基盤づくりの年と位置づけ、1)展開地域での競争力強化、2)新規事業の基盤確立を重点経営方針とし、当社グループの経営資源を最大限活用し、新規事業によって成長を描くことにより収益機会の拡大を図っていきます。

上記の方針の下、次期の連結業績予想は、売上高が3,503百万円(当期比16.5%増)、営業利益が204百万円(同245.3%増)、経常利益が205百万円(同216.4%増)、当期純利益が186百万円(同24.2%増)となる見込みです。

2012年2月期の基本戦略

展開地域での競争力強化

- ▶ 求人情報展開地域での競争力の強化とマーケットに即した新たな情報・サービスの試金石を打つ。

新規事業の基盤確立

- ▶ 事業基盤の確立に向け、効果的に事業を運営。また、既存事業との連携を強化することで、より強固なブランドを育成する。

利益還元と配当について

当社グループは、中長期的な企業の競争力の強化と成長力の維持を可能とする投資を最優先事項と捉えています。そのため、内部留保金並びにフリー・キャッシュ・フローにつきましては、新規事業向けを中心とした投資に充当し、グループとしてのさらなる成長を図ります。

一方で、株主の皆様に対しては連結業績に連動した利益配分を行っていくこととし、連結当期純利益の30%を目処に配当を行う方針です。

当期におきましては、連結当期純利益を計上したものの、新規事業向けを中心とした投資に充当したく、誠に遺憾ながら期末配当金は無配とさせていただきます。次期の配当については、1株当たり2円の期末配当を予定しています。

当社グループの目指す方向

当社グループの中長期的成長のために、

まず既存事業における展開地域での優位性を保持しつつ、且つ、求人情報からその周辺の領域までを含めた地域に根ざす商品力の強化、ワンストップで提供出来る営業力の強化を目指していきます。

収益構造の改善については、最適な営業・制作・流通網の構築による業務効率・生産性の向上、また、継続してコストの見直しを実施することで、コスト競争力をより一層強化していきます。

収益機会の拡大については、既存事業における商品・サービスの取引増加を目指すとともに、当社グループの資産である、顧客・流通網・読者・ユーザーの

活用を前提とした新商品・新サービスによる収益化を早期に実現することで、より強固な経営基盤を構築していきます。

当期、黒字化の達成と諸施策の推進により、当社グループは今後の成長への新たな手応えを感じることができました。

2011年3月に静岡県より緊急雇用創出事業として、「キャリアコンサルタント養成事業」に関する業務を受託したのに加え、2011年4月には、「求人開拓等マッチング支援事業」に関する業務を受託するなど、新たな事業展開も着実に進展しています。

今後も「対話」と「奉仕」という経営理念のもと、社会にとってより有益となる情報・サービスの提供を行い、新たな成長に向けて全社一丸となって取り組んでまいります。

株主の皆さまにおかれましては、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

通期予想 (百万円)	2010	2011	2012 (予想)
売上高	3,198	3,006	3,503
求人情報誌発行	2,391	2,137	2,221
求人情報サイト運営・販売	112	184	289
フリーペーパー取次	691	619	667
その他	3	64	324
営業利益	△2,103	59	204
経常利益	△2,093	64	205
当期純利益	△2,466	150	186
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,371	415	—

業績の概況

当期の連結業績は、売上高が3,006百万円(前期比6.0%減)となりました。印刷費等の減少により売上原価が1,240百万円(同24.5%減)、人件費・流通費等の減少により販売費及び一般管理費が1,707百万円(同53.3%減)となったことから、営業利益は59百万円(前期は2,103百万円の損失)、経常利益は64百万円(同2,093百万円の損失)、当期純利益は繰延税金資産を計上したことにより150百万円(同2,466百万円の損失)となりました。

(求人情報誌発行业業)

当社グループの主力事業である『DOMO』の売上高は2,137百万円(前期比10.6%減)となりました。主な要因としては、前期に発行していた版の休刊による売上高の減少分が影響し前年を下回る結果となったものの、戦略地域である「静岡地域での人材サービスの拡大」の取組みにより取扱い件数が増加し、静岡地域での売上高は前年を上回る結果となりました。

(求人情報サイト運営・販売事業)

求人情報サイト運営・販売事業につきましては、首都圏地域において『DOMO NET』に経営資源を集中したこと、また、『DOMO NET』の単独販売や『DOMO NET』におけるタイプアップ販売(『DOMO NET』で上位表示される機能)、バナー広告の販売等により、売上高は184百万円(同64.1%増)となりました。

(フリーペーパー取次事業)

株式会社リンクが行うフリーペーパー取次事業につきましては、大手版元の撤退が影響し、売上高は619百万円(同10.3%減)となりました。

次期の業績

次期の連結業績予想は、売上高が3,503百万円(当期比16.5%増)、営業利益が204百万円(同245.3%増)、経常利益が205百万円(同216.4%増)、当期純利益が186百万円(同24.2%増)となる見込みです。

当社グループの主力事業である求人情報誌発行业業の売上高は2,221百万円(同3.9%増)、求人情報サイト運営・販売事業の売上高は289百万円(同56.8%増)、フリーペーパー取次事業の売上高は667百万円(同7.7%増)、その他売上として324百万円(同401.3%増)を見込んでおります。

売上原価は、1,410百万円(同13.8%増)となる見込みです。印刷費が仕入原価の上昇により446百万円(同8.5%増)、労務費が静岡県から受託した「キャリアコンサルタント養成事業」において短期雇用を行うことから208百万円(同49.9%増)、減価償却費が111百万円(同18.6%減)と予想しているためです。そのため、売上総利益は2,092百万円(同18.5%増)、売上総利益率は59.7%(同1.0ポイント増)となる見込みです。

販売費及び一般管理費は1,888百万円(同10.6%増)となる見込みです。人件費が1,097百万円(同10.8%増)、広告宣伝費及び販売促進費が202百万円(同180.6%増)、流通費は110百万円(同26.9%減)、減価償却費が66百万円(同26.1%減)となる見込みです。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当期末 2011年2月末	前期末 2010年2月末	前期末比
資産の部			
① 流動資産	2,259	2,003	255
現金及び預金	1,695	1,331	363
受取手形及び売掛金	406	350	56
商品及び製品	1	—	1
原材料及び貯蔵品	2	4	△2
その他	158	321	△162
貸倒引当金	△5	△4	△0
② 固定資産	1,020	1,251	△230
有形固定資産	726	785	△59
建物及び構築物	234	250	△16
土地	444	444	—
その他	47	90	△43
無形固定資産	232	383	△151
ソフトウェア	221	373	△151
その他	10	10	△0
投資その他の資産	62	82	△20
敷金及び保証金	54	77	△22
その他	12	18	△5
貸倒引当金	△5	△13	8
資産合計	3,280	3,255	24
負債の部			
流動負債	363	489	△125
未払金	214	437	△222
賞与引当金	49	0	49
事業構造改善引当金	—	29	△29
その他	99	22	△76
③ 負債合計	363	489	△125
純資産の部			
株主資本	2,916	2,765	150
資本金	455	455	—
資本剰余金	540	540	—
利益剰余金	1,919	1,769	150
自己株式	△0	△0	△0
④ 純資産合計	2,916	2,765	150
負債純資産合計	3,280	3,255	24
1株当たり純資産	86.70円	82.22円	

POINT

① 流動資産

資産の部では、流動資産が2,259百万円(前期末比12.8%増)となりました。内訳として、現金及び預金が1,695百万円(同27.3%増)、営業債権(受取手形及び売掛金)が406百万円(同16.1%増)となりました。

② 固定資産

固定資産は1,020百万円(同18.5%減)となりました。内訳として、有形固定資産が726百万円(同7.6%減)、無形固定資産が232百万円(同39.5%減)、投資その他の資産が62百万円(同24.3%減)となりました。

③ 負債

負債は363百万円(同25.7%減)となりました。流動負債の減少は、主に、前期に実施したシステム投資の支払いにより、未払金が214百万円(同50.9%減)となったためです。

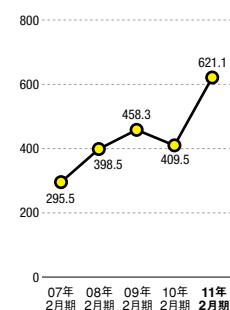
④ 純資産

純資産は2,916百万円(同5.4%増)となりました。これは、当期純利益の計上により、利益剰余金が1,919百万円(同8.5%増)となったためです。自己資本比率は88.9%となり、1株当たり純資産は86.70円となりました。

総資産(百万円)



流動比率(%)



連結損益計算書

(単位:百万円)

	当期 2011年2月期	前期 2010年2月期	前年同期比
売上高	3,006	3,198	△191
⑤ 売上原価	1,240	1,642	△402
売上総利益	1,766	1,555	211
⑥ 販売費及び一般管理費	1,707	3,658	△1,951
⑦ 営業利益	59	△2,103	2,162
営業外収益	9	52	△42
営業外費用	3	42	△38
⑧ 経常利益	64	△2,093	2,158
特別利益	2	1	0
特別損失	12	368	△356
税金等調整前当期純利益	54	△2,460	2,515
法人税等合計	△95	5	△100
⑨ 当期純利益	150	△2,466	2,616
1株当たり当期純利益	4.47円	△73.31円	

POINT

⑤ 売上原価

売上原価は、印刷費等の減少により前期比24.5%減の1,240百万円となり、売上高原価率は前期の51.4%から41.2%に低下しました。

⑥ 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、人件費・流通費等の減少により前期比53.3%減の1,707百万円となり、売上高販管費率は114.4%から56.8%に低下しました。

⑦ 営業利益

営業利益は59百万円(前期は2,103百万円の損失)となり、営業利益率は2.0%となりました。

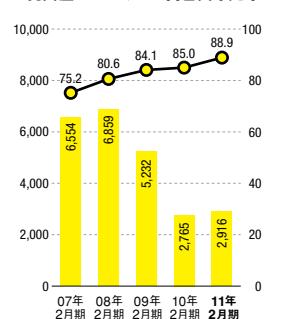
⑧ 経常利益

経常利益は64百万円(前期は2,093百万円の損失)となり、経常利益率は2.2%となりました。

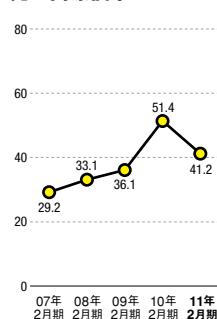
⑨ 当期純利益

当期純利益は繰延税金資産を計上したことにより150百万円(前期2,466百万円の損失)となり、当期純利益率は5.0%となりました。

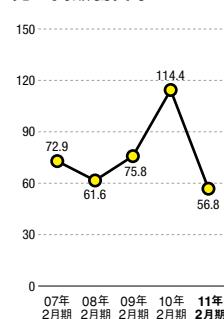
■ 純資産(百万円) / ● 自己資本比率(%)



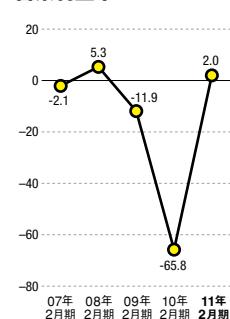
売上高原価率(%)



売上高販管費率(%)



営業利益率(%)



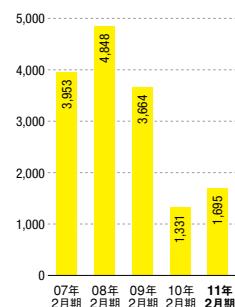
連結財務諸表

連結キャッシュ・フロー(CF)計算書

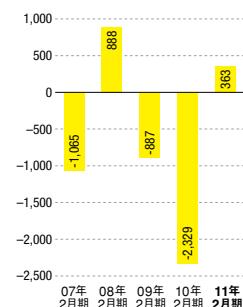
(単位:百万円)

	当期 2011年2月期	前期 2010年2月期	前年同期比
⑩ 営業活動によるキャッシュ・フロー	415	△2,371	2,786
⑪ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△51	41	△93
フリー・キャッシュ・フロー	363	△2,329	2,693
⑫ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△0	△3	2
現金及び現金同等物の増減額	363	△2,332	2,695
現金及び現金同等物の期首残高	1,331	3,664	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,695	1,331	—

現金及び現金同等物の 期末残高(百万円)



フリー・キャッシュ・フロー (百万円)



POINT

⑩ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、415百万円(前期は2,371百万円の支出)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が54百万円、減価償却費が226百万円、賞与引当金の増加額が49百万円、未払消費税等の増加額が58百万円、未収消費税等の減少額が97百万円、法人税等の還付による収入が41百万円等となった一方で、事業構造改善引当金の減少額が29百万円、売上債権の増加額が56百万円、未払債務の減少額が62百万円等となったためです。

⑪ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、51百万円(前期は41百万円の収入)となりました。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入が137百万円等となった一方で、有形固定資産の取得による支出が81百万円、有形固定資産の除却による支出が20百万円、無形固定資産の取得による支出が85百万円等となったためです。

⑫ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、0百万円(前期は3百万円の支出)となりました。これは、配当金の支払額が0百万円等となったためです。

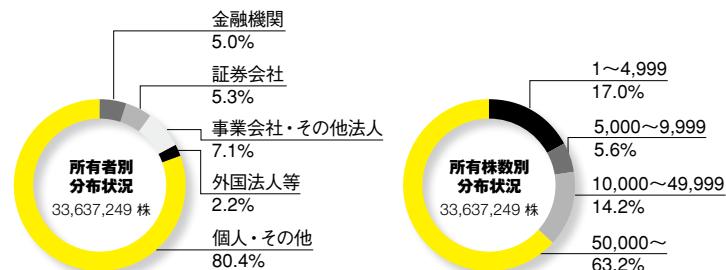
連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	純資産合計					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
2010年2月28日残高	455	540	1,769	△0	2,765	2,765
当期変動額						
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0	△0
当期純利益	—	—	150	—	150	150
当期変動額合計	—	—	150	△0	150	150
2011年2月28日残高	455	540	1,919	△0	2,916	2,916

株式状況 (2011年2月28日現在)

発行可能株式総数 136,700,000株
 発行済株式総数 33,637,249株
 株主数 8,526名



(注) 自社名義株式(275株)については「個人・その他」に含めております。

大株主 (上位10名)

株主名	持株数(株)	持株比率
満井義政	12,427,400	36.94%
財団法人満井就職支援奨学財団	1,300,000	3.86%
大阪証券金融株式会社	1,071,300	3.18%
株式会社SBI証券	751,600	2.23%
バンクオブニューヨーク・ジェシーエム クライアントアカウントジェイビーアルデイ アイエスジーエフイーエischer	650,000	1.93%
株式会社静岡銀行	432,000	1.28%
水元公仁	391,400	1.16%
アルバイトタイムス従業員持株会	254,200	0.75%
静岡キャピタル株式会社	252,000	0.74%
株式会社ジャーナルネット	216,200	0.64%
合計	17,746,100	52.75%

会社概要 (2011年2月28日現在)

会社名

株式会社アルバイトタイムス

本社

東京都千代田区神田須田町1-24
 アイセ神田ビル4F

設立

1973年10月29日

資本金

4億5,599万円

従業員数

連結118名、単体103名
 (正社員のみ)

役員

代表取締役社長 垣内 康晴
 取締役 堀田 欣弘
 取締役 木幡 仁一
 常勤監査役 杉本 雄二
 社外監査役 清水 久員
 社外監査役 重泉 良徳

事業拠点

神田、沼津、三島、静岡、浜松、名古屋

IR窓口

経営企画部
 TEL: 03-3254-2503
 E-MAIL: ir@atimes.co.jp

グループ企業

株式会社リンク フリーペーパー取次

主な事業内容

無料求人情報誌
 『DOMO(ドモ)』の編集・発行

求人情報サイト

『DOMO NET(ドモネット)』の運営
 (http://domonet.jp/)

IRインフォメーション

ホームページ及びメールマガジンのご案内

アルバイトタイムスは、プレスリリースや決算発表資料などを公表後すみやかに自社ホームページに掲載しています。

また、プレスリリースや決算発表資料などIR情報、ホームページの更新情報をお知らせするメールマガジンを配信しています。メールアドレスのみで登録できますので、ぜひこちらもあわせてご利用ください。

(ホームページ及びメールマガジンは携帯電話からはご利用いただけません。ご了承ください。)



➔ <http://www.atimes.co.jp>

株式会社 アルバイトタイムス



〒101-0041 東京都千代田区神田須田町1-24 アイセ神田ビル4F TEL：03-3254-2501

株主メモ

事業年度	毎年3月1日から翌年2月末日まで
定時株主総会	毎年5月中
期末配当基準日	2月末日
1単元の株式数	100株
株主名簿管理人	〒105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 TEL：0120-78-2031(フリーダイヤル)

公告方法

電子公告
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告を行うことができない場合の公告は、日本経済新聞に掲載いたします。
電子公告先：当社ホームページ(<http://www.atimes.co.jp>)

● 住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

● 未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

